



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月8日

上場会社名 株式会社 paper boy & co. 上場取引所 大
 コード番号 3633 URL <http://www.paperboy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経理財務本部長 (氏名) 久保田 文之 (TEL) (03) 5456-3021
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の業績 (平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	2,278	12.5	422	△6.2	411	△8.7	240	△8.4
21年12月期第3四半期	2,025	-	449	-	450	-	262	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	181 29	180 75
21年12月期第3四半期	198 19	-

(注) 当社は、20年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、21年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	2,340	1,039	44.4	783 68
21年12月期	2,269	943	41.6	711 63

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 1,039百万円 21年12月期 943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	-	-	-	110 00	110 00
22年12月期	-	-	-		
22年12月期(予想)				130 00	130 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,245	19.2	676	15.8	676	15.7	400	17.8	301 66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期3Q	1,326,700株	21年12月期	1,326,000株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

22年12月期3Q	124株	21年12月期	-株
-----------	------	---------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期3Q	1,326,287株	21年12月期3Q	1,325,000株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
・平成22年11月12日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けの皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、海外経済の改善や、政府の緊急経済対策の効果などを背景に企業収益の改善が続き、景気の自律的回復への基礎が整いつつあるものの、依然として不安定な雇用情勢や急激な円高の進行による企業業績の下振れリスク等、引き続き先行き不透明な状況にあります。

インターネット関連業界におきましては、総務省の平成21年「通信利用動向調査」によると、インターネット利用者は9,408万人、人口普及率は78.0%に達しており、インターネットの利用者は依然として順調に増加を続けている状況です。また、近年急速に普及が進んでいる「スマートフォン」と呼ばれる本格的なネットワーク機能を内蔵した携帯電話端末や、タッチスクリーンを搭載した薄型マルチメディアデバイスの登場により、電子書籍市場が急成長を遂げております。メーカー各社から様々な電子端末が発表され、大手書店・出版業界も電子書籍の普及に向けた提携や新サービスの提供を始める等、市場に参入する企業の増加と共に電子書籍をめぐる環境は急激に整備され、発展を遂げつつあります。

このような事業環境のもと、当社の各サービスにおいてはサービススペック向上や機能強化に加え、新規サービスプランの開始や割引キャンペーン等を積極的に実施し、契約件数が堅調に推移しました。各サービスの契約件数の伸びは堅調であったものの、期初より予定していたサーバーリプレイスの実施や電子書籍出版サービス等の新規事業への積極的な先行投資に加え、ホスティング事業において前四半期に新規契約を積極的に獲得するために実施した値下げキャンペーンによる利益の減少を補えなかった点、EC支援事業において検索エンジンへの最適化戦略の遅れ等により減少したページビューを回復できず流通額が横ばいであった点が影響し、当第3四半期累計期間は全体として売上高・利益は底堅く推移しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高2,278,194千円(前年同四半期比12.5%増)、営業利益422,084千円(前年同四半期比6.2%減)、経常利益411,665千円(前年同四半期比8.7%減)、四半期純利益240,438千円(前年同四半期比8.4%減)となりました。

(事業部門別の状況)

(1) ホスティング事業

ホスティング事業におきましては、ドメインとレンタルサーバーの同時申込みが可能となるシステムを整備したほか、「ロリポップ!」が平成23年度にサービス10周年という節目を迎えるにあたり、レンタルサーバーの新たな利用価値を創造するべく、より手軽にご利用いただける月額100円(税込105円)の格安新プランの提供を開始するなど、新規顧客獲得のための意欲的な活動を行ったことにより、当第3四半期累計期間のレンタルサーバーサービス契約件数は約14,000件増加し約311,000件、ドメインサービスの登録ドメイン数は約114,000件増加し約660,000件となりました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるホスティング事業の売上高は1,703,854千円(前年同四半期比6.3%増)となりました。

(2) EC支援事業

EC支援事業におきましては、当第3四半期より「Color Me Shop! pro」を、より個人の方に使っていただけるように、親しみやすく覚えやすいサービス名「カラーミーショップ」に名称変更いたしました。当第3四半期の施策としては、集客アップ・売上アップに繋がるアドバイスを受けられるコンサルティングサービスなど、出店者の運営支援サービス拡充を重点的に行いました。また、「カラメル」に

において、映画オフィシャルグッズショップをはじめとする企画や特集の展開や、アフィリエイト参加者獲得への注力など集客を強化したことから、当第3四半期累計期間の「カラーミーショップ」契約件数は、約3,000件増加し約29,000件、「カラメル」の出店店舗数は、約4,300件増加し約14,500件となりました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるEC支援事業の売上高は399,036千円(前年同四半期比33.4%増)となりました。

(3) コミュニティ事業

コミュニティ事業におきましては、ブログサービス「JUGEM」に、ユーザーが他のユーザーのブログ記事にお気に入り記事として印をつけることのできる「LOVE機能」の提供を開始し、ユーザー同士のコミュニケーション活性化を図りました。有料プラン「JUGEM PLUS」においては6月下旬から導入した「auかんたん決済」による携帯電話決済が好調で、順調に契約件数を伸ばしました。以上のことから、当第3四半期累計期間の「JUGEM」会員数は約187,000件増加し、約1,258,000件となりました。

「Grouptube」においても、おさいぼ決済による新たな決済方法追加など、利便性向上のための機能追加を実施しました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるコミュニティ事業の売上高は175,303千円(前年同四半期比42.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ70,288千円増加し、2,340,269千円となりました。主な要因は、サービス用サーバー投資に伴う工具器具及び備品の増加などによる「有形固定資産」の増加97,880千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ25,695千円減少し、1,300,662千円となりました。主な要因は、法人税等の中間納付による「未払法人税等」の減少152,000千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ95,982千円増加し、1,039,606千円となりました。主な要因は、剰余金の配当による145,860千円の減少、当四半期純利益の計上による240,438千円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,556,160千円と前事業年度末と比べ143,082千円の減少となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた現金及び現金同等物は、226,316千円となりました。これは主に、有料会員数等の増加等に伴う売上債権の増加による25,358千円の減少、前事業年度及び当事業年度中間期に係る法人税等の支払による297,815千円の減少、有料会員数増加に伴う前受金の増加による69,533千円の増加や減価償却費72,803千円及び税引前四半期純利益411,084千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した現金及び現金同等物は、225,290千円となりました。これは主に、サービス用サーバー投資など有形固定資産の取得に関する支出が153,435千円、自社利用サービスのソフトウェア開発投資など無形固定資産の取得に関する支出が24,075千円、匿名組合に対する出資金の払込による支出が43,750千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した現金及び現金同等物は、144,108千円となりました。これは主に、前事業年度に係る配当金の支払による支出が145,512千円、新株予約権の行使による株式発行収入が1,727千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成22年2月10日発表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,160	1,699,243
売掛金	349,638	324,280
前払費用	22,649	23,364
その他	64,926	31,283
流動資産合計	1,993,375	2,078,171
固定資産		
有形固定資産	167,756	69,876
無形固定資産	87,034	81,700
投資その他の資産	92,101	40,234
固定資産合計	346,893	191,810
資産合計	2,340,269	2,269,981
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	22,500	174,500
前受金	809,769	740,235
その他	468,393	411,622
流動負債合計	1,300,662	1,326,358
負債合計	1,300,662	1,326,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,250	119,387
資本剰余金	110,250	109,387
利益剰余金	809,427	714,849
自己株式	△323	—
株主資本合計	1,039,606	943,623
純資産合計	1,039,606	943,623
負債純資産合計	2,340,269	2,269,981

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,025,935	2,278,194
売上原価	883,337	1,143,516
売上総利益	1,142,597	1,134,678
販売費及び一般管理費	692,735	712,593
営業利益	449,861	422,084
営業外収益		
受取利息	3	5
受取手数料	297	115
雑収入	807	—
その他	34	—
営業外収益合計	1,143	120
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	10,033
消費税等調整額	181	506
その他	8	—
営業外費用合計	189	10,539
経常利益	450,815	411,665
特別損失		
固定資産除却損	304	580
特別損失合計	304	580
税引前四半期純利益	450,511	411,084
法人税、住民税及び事業税	194,499	147,573
法人税等調整額	△6,588	23,073
法人税等合計	187,910	170,646
四半期純利益	262,600	240,438

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	450,511	411,084
減価償却費	37,716	72,803
固定資産除却損	304	580
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,000	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,400	—
匿名組合投資損益(△は益)	—	10,033
受取利息	△3	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△50,591	△25,358
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,443	3,650
前受金の増減額(△は減少)	89,684	69,533
その他の流動負債の増減額(△は減少)	59,013	△18,945
その他	288	749
小計	618,767	524,126
利息の受取額	3	5
法人税等の支払額	△182,533	△297,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,237	226,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,614	△153,435
無形固定資産の取得による支出	△33,607	△24,075
敷金及び保証金の回収による収入	△4,233	4,619
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8,245
匿名組合出資金の払込による支出	—	△43,750
その他	△1,129	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,584	△225,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,727
自己株式の取得による支出	—	△323
配当金の支払額	△105,640	△145,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,640	△144,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,012	△143,082
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,715	1,699,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,536,728	1,556,160

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当第3四半期累計期間における事業部門別の販売高は以下のとおりです。

事業部門	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)		前年同四半期 比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
ホスティング事業	1,603,401	79.1	1,703,854	74.8	106.3
EC支援事業	299,070	14.8	399,036	17.5	133.4
コミュニティ事業	123,463	6.1	175,303	7.7	142.0
合計	2,025,935	100.0	2,278,194	100.0	112.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。